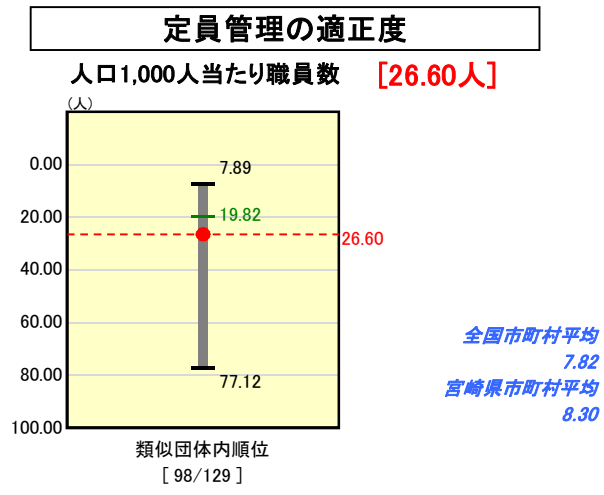
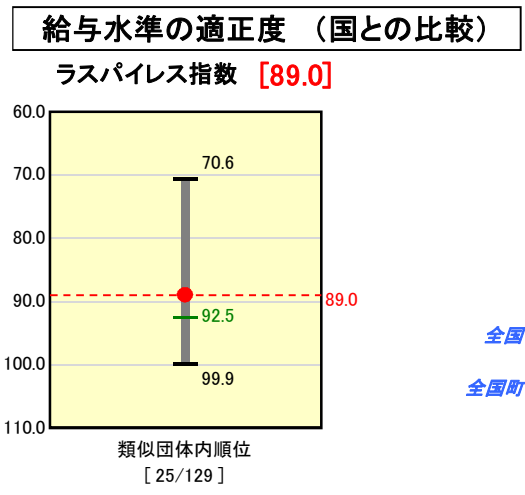
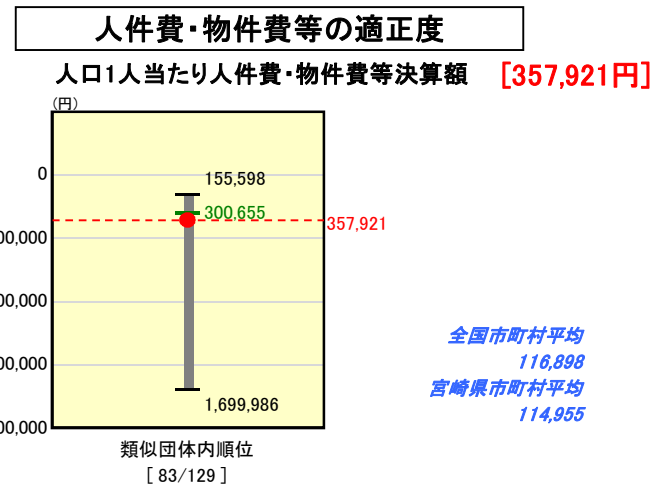
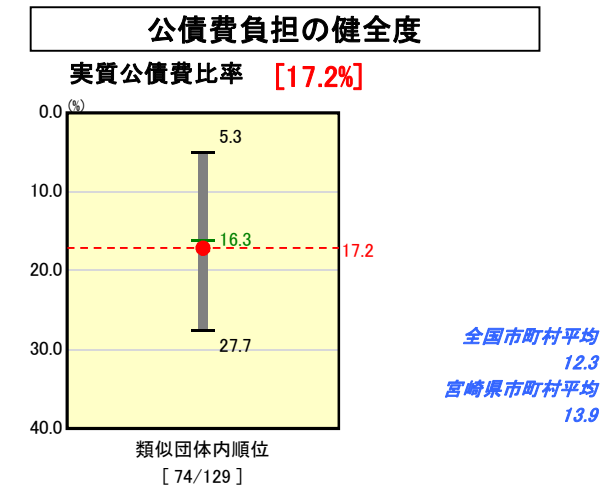
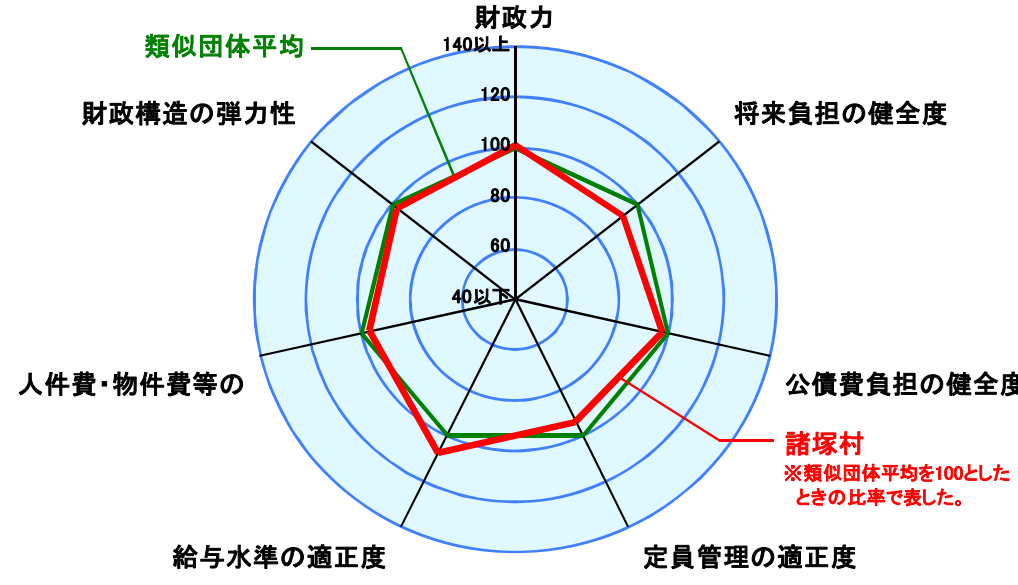
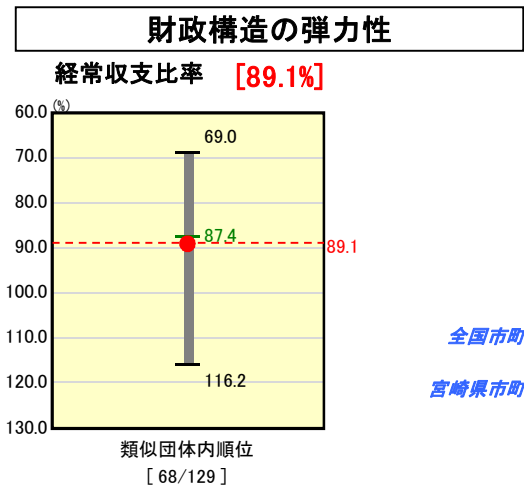
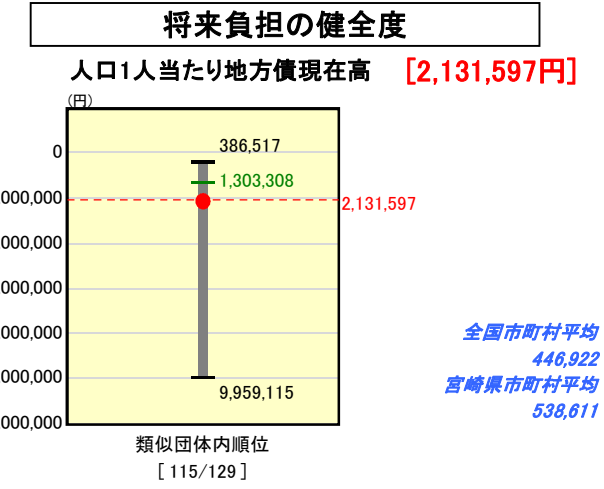
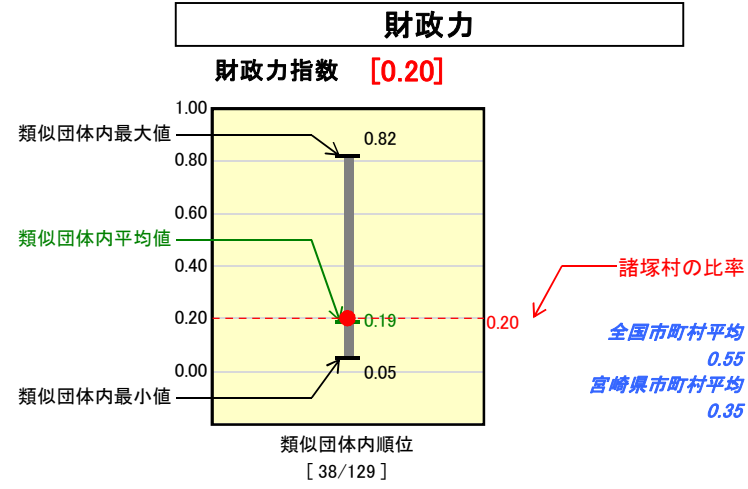


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 宮崎県 諸塚村

人口	2,105 人(H20.3.31現在)
面積	187.59 km <sup>2</sup>
歳入総額	4,404,704 千円
歳出総額	4,180,341 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

- 財政力指数  
平成18年度と同じ数値で、類似団体と同様の指数となっている。本村の村税収入は、2億5千2百万円であるが、昭和26年以來村税の完納を続けており、村民一人ひとりが主役の村である。
- 経常収支比率  
平成18年度(92.3%)に比較し、低い数値となったが、類似団体と比較するとやや高い数値となっている。今後とも、職員数の適正化や単独事業の見直しなど、より一層の行財政改革に取り組んでいきたい。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
人件費関係の決算額の標準財政規模に占める割合は、24.7%(類似団体36.7%)であり、その内職員給は、13.8%(類似団体17.6%)である。また、議員定数の削減(12名⇒8名)により、議員報酬手当の決算額の標準財政規模に占める割合は、平成18年度は1.9%であったが、平成19年度は1.3%となっている。  
物件費は全体の決算額に占める割合が、平成18年度5.7%に対し、平成19年度では7.3%となっており、人口1人当たりの決算額も類似団体と比較し、高額となっている。
- ラスパイレス指数  
国の給与規程に準じ、基準外の特別昇給等はなく、さらに人事評価を昇給、昇格等に反映しているため、年々低い数値を示している。
- 人口1人当たり地方債現在高  
林業を中心とし、林内道路網の整備、木材加工施設、椎茸生産施設等の基盤整備を重点的に行い、一時は、58億円まで膨らんだ地方債も、現在は残高44億8千7百万まで縮小されてきている。さらに近年は、過疎債や辺地債、臨時財政対策債、災害対策債といった交付税措置のある優位な起債のみの活用となっている。
- 実質公債費比率  
公債費は、平成16年度をピーク(7億6千1百万円)に減少傾向となり、平成19年度決算で6億6千万円となっている。さらに、村債の借入についても優位債に限り借入を行っている。
- 人口1,000人当たり職員数  
平成21年度までの集中改革プランにより、82名の職員数を平成22年4月1日で78名とするプランを掲げているが、平成20年4月1日現在で73名と既に目標を達成した形となっている。